



野田 稔子 (八女市・八女郡)

公立八女総合病院の経営状況への評価と、期待する役割について。

A 公立八女総合病院は、入院・外来患者の減少や人件費の上昇により平成26年度から28年度まで、3年続けて約7億円の純損失を計上したが、昨年度は救急の受入体制を充実させるなどの努力により、収支が約4億円改善し、財務状況は回復傾向にある。安定した経営の下、今後も八女地域の中核的な医療機関として、良質な医療を提供していくことを期待している。



中村 誠治 (久留米市)

佐賀県は、ふるさと納税制度を活用して「NPO等支援ふるさと納税制度」を創設した。本県市町村での導入と県の支援について。

A 県内で導入を検討している市町村は4団体、実施手法等が分かれば導入を検討したいと考えている市町村は10団体あると把握している。導入にあたっては、市町村が制度のスキームを定める必要がある。県内では初めての試みのため、導入を検討する市町村に対し具体的な制度スキームや手法を助言し支援していきたい。



岩元 一博 (北九州市八幡西区)

福岡空港の民営化による北九州空港との連携について。

A 福岡空港の運営会社からは、エアライン誘致専門部署が行う営業活動において、早朝・深夜時間帯や福岡空港の発着枠を超えて就航を希望するエアラインの北九州空港への誘導に取り組むことが提案されている。提案内容が着実に実行されるよう、県は取締役会に参画しチェック機能を果たしていくとともに、定期的な協議の場を

設け、両空港の役割分担と相互補完が進んでいくよう取り組む。自立相談支援事務所の相談傾向や家計的に苦しい高齢者への知事の認識及び高齢者が孤立しない社会の実現について。



井上 博隆 (大野城市)

A 平成27年からの3年間で、65歳以上の相談は全体の27%。その相談の28%がお金に関するものだった。また、国の調査から推計すると、生活保護の水準に満たない状況下で保護を受給していない高齢者が相当程度おられると考えている。高齢者が孤立しない社会の実現に向け、生活支援サービスへの支援などに一層力を入れていく。



渡辺 美穂 (太宰府市)

障がい福祉サービスと介護保険サービスの共生型サービス事業を増やすための取り組みについて。

A 障がい福祉サービス事業所の指定を受けていけば、設備や人員配置を変更することなく介護保険の共生型サービスの指定を受けられる。共生型サービスは、障がいのある人が65歳以上になっても、なじみのある事業所でサービスを受けられるメリットがある。多くの方が利用できるよう、障がい福祉サービス事業所や介護保険サービス事業所に制度の周知を図る。



川崎 俊丸 (糸島市)

玄海原発にかかると九州電力との安全協定の見直しと、フリースクールへの支援について。

A 現行の安全協定を着実に運用していくことで、県民の安全・安心を確保していく。現時点での協定の見直しは考えていない。また、フリースクールについては、地域の実情に詳しい市町村教育委員会

の意見を聞きながら実態把握の方法を検討していく。県では、全国に先駆けて施設に助成を行っており、今後も効果的な助成に努めていく。

公明党



西尾 耕治 (糟屋郡)

本県では災害応急対策車両の事前指定や給油の優先順位の設定はしていない。「緊急通行車両」への燃料の優先供給については、平成27年に県石油商業組合と協定を締結。同協定で、災害対策本部となる庁舎、指定避難所、医療機関など災害対策上重要な施設への燃料の優先供給を定めている。他県の事例を参考に、関係機関の意見も聞きながら研究していきたい。

A 災害応急対策車両の事前指定や給油の優先順位の設定はしていない。「緊急通行車両」への燃料の優先供給については、平成27年に県石油商業組合と協定を締結。同協定で、災害対策本部となる庁舎、指定避難所、医療機関など災害対策上重要な施設への燃料の優先供給を定めている。他県の事例を参考に、関係機関の意見も聞きながら研究していきたい。



豊岐 和郎 (北九州市小倉北区)

知的障がいのある子どもの特別支援学校から小中学校への転学実態について尋ねる。

A 平成29年度の県立特別支援学校知的障がい教育部門からの転学は小学校4件、中学校1件。知的障がいの程度が比較的軽い場合に小中学校での教科指導を希望するケースが多いと考えられる。特別支援教育の理念に鑑みると、障がいの状態の変化に応じた弾力的な対応が必要になる。学びの場の見直しの必要性や手続きについて関係者の連携を図っていく。



山下 正治 (北九州市八幡西区)

障がいのある子が安心して学校に通えるよう、本県ではどのような通学

支援を行っているのか。

A 移動支援事業は、地域の特性や個々の利用者の状況、ニーズに応じて、市町村の選択により通学を支援対象とすることができ。既にこの事業を活用して通学支援に取り組んでいる自治体も県内外にあるため県では、移動支援事業による通学支援を行っていない県内の市町村に対し、通学支援に取り組んでいる事例について情報を提供していく。

緑友会



吉武 邦彦 (宗像市)

水産物を出荷する際、地理的に不利な状況にある「地島」「大島」の水産物販売対策について。

A 離島は本土の漁港と比べて、卸売市場への出荷に時間を要するため、水産物の鮮度保持がより重要。県は魚のしめ方などの技術指導を行い、製氷施設の整備を支援している。両島を訪れる多くの観光客の方々に水産物を直接買って食べていただくことも重要で、県は直売所などの施設整備を支援。さらに、魅力ある商品づくりのため加工品の開発を支援している。



堀 大助 (行橋市)

交通渋滞の経済損失は約4千億円。県は渋滞緩和のため、どのような体系的施策を実施しているのか。

A 昨年3月に策定した「福岡県交通ビジョン2017」では、鉄道と交差する道路の立体化、バイパスの整備や道路の拡張、適切な信号制御、マイカー利用を抑制するための公共交通の利用促進、自

転車利用環境の整備などの施策が掲げられ、関係部局がそれぞれ連携し推進している。



江口 善明 (久留米市)

久留米市では基幹的な水路は整備されているが、農家の集落の周りなどは未整備の状況。小規模な水路の整備について尋ねる。

A 県は久留米市と協議し、62路線の水路を東部、西部、北部の3つの事業地区に分け、計画に基づいて対策工事を進めている。整備は漏水、法面の崩壊などの状況を把握し、市や地元と協議し、緊急性の高い路線から行っている。現在、30路線の整備を終えており、国の支援も受けながら平成34年度の完了を目標に進めていく。

日本共産党



高瀬 菜穂子 (北九州市小倉南区)

航空自衛隊築城基地を滑走路延長など普天間基地の代替として強化しようとしているが、騒音や事故の危険性、核の貯蔵の可能性もある米軍弾薬庫の整備について知事の認識を問う。また、米軍使用が全国最多となっている福岡空港の全面返還、基地対策の部署を県庁内につくることについても知事の見解を問う。

A 安全保障については国において適切に対応されるべきもの。また、独立した基地対策部署はつくらず、今の体制できちんと対応していく。

12月定例会で下記事業の補正予算案を可決

今回の12月定例会には、「豪雨災害復旧・復興」に係る事業のほか、「子育て支援、教育環境の充実」「地域活性化等」の事業に取り組むための補正予算案が提出されました。これらは、まず所管の常任委員会で審査されたのち本会議で採決の結果、可決されました。主な内容は、以下のとおり。

- 豪雨災害復旧・復興(27億6,400万円)
 - <平成30年7月豪雨災害>
 - 災害復旧、再発防止対策を推進 27億 815万7千円
 - ・がけ崩れや地すべりが発生した箇所の斜面対策工事の実施ほか
 - 被災した文化財の復旧を支援 2,936万5千円
 - <平成29年7月九州北部豪雨災害>
 - 被災地に広く消費を呼び込み、商工業者の売上回復を支援 2,648万2千円
 - ・朝倉市、東峰村の商工会議所・商工会が行う復興支援プレミアム付き地域商品券の発行を支援
- 子育て支援、教育環境の充実(10億8,100万円)
 - 麻しん風しんの予防対策を強化 1,289万4千円
 - 県庁内に託児施設を整備 180万0千円
 - ・2020年4月の開所に向けて、庁舎の改修に着手
 - 特別支援学校等の未設置教室にエアコンを設置 10億6,627万6千円
 - ・熱中症対策として、県立特別支援学校・中学校の特別教室等にエアコンを設置
- 地域活性化等(44億7,200万円)
 - 「福岡県の空港の将来構想」を推進 35億7,000万0千円
 - ・福岡空港が地域の期待する役割を果たしていくため、空港運営会社に出資し、経営に参画
 - ラグビーワールドカップ2019福岡開催に向けた気運を醸成 880万7千円ほか